

令和3年分（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

・住民基本台帳法第11条関係（国又は地方公共団体による閲覧の状況）

請求機関の名称	請求事由の概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
自衛隊 和歌山地方協力本部	陸上自衛隊工科学校 生徒の募集	令和3年5月12日	海南市全域から191人

・住民基本台帳法第11条の2関係（個人又は法人による閲覧の状況）

申出者の氏名 (法人の場合はその名称及び 代表者又は管理者の氏名)	利用目的の概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 穂博	内閣府政策統括官（政策調整 担当）付参事官（青少年環境 整備担当）が実施する「青少年 のインターネット利用環境 実態調査」	令和2年10月14日	且来、多田から20人
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室が 実施する「社会意識に関する 世論調査（試験調査）」	令和2年10月23日	棕木から16人
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	株式会社野村総合研究所が実 施する「テレビ視聴に関する 調査」	令和2年11月10日	鳥居から14人
株式会社 中外 代表取締役 阪倉 敦	総務省総合通信基盤局が実施 する「令和2年度電波利用環 境に関する意識調査」	令和2年11月20日	小野田から31人
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所が実施 する「2021年3月東京オリ ンピック・パラリンピック に関する世論調査」	令和2年12月16日	大野中から12人
株式会社 日経リサーチ 代表取締役社長 福本 敏彦	国立教育政策研究所が実施す る「第2回OECD国際成人 力調査(PIAAC)予備調 査」	令和3年1月14日	冷水、下津野、高津、 築地、次ヶ谷、鳥居から 43人
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	日本放送協会が実施する「受 信契約状況実態調査（テレビ 放送に関するアンケート）」	令和3年6月3日	重根、冷水、下津野 から20人
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	公益財団法人新聞通信調査会 が実施する「第14回メディ アに関する全国世論調査」	令和3年6月17日	沖野々から20人
株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	厚生労働省自殺対策推進室が 実施する「自殺対策に関する 意識調査」	令和3年6月29日	下津町方、下津町丁、 下津町黒田、下津町塩津 から19人
一般社団法人 輿論科学協会 理事長 井田 潤治	総務省が実施する「通信利用 動向調査」	令和3年7月21日	名高、重根、沖野々、 下津町大崎、下津町塩津 から172人
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所が実施 する「全国メディア意識世論 調査（メディア利用について おたずねする調査）」	令和3年8月17日	井田から12人

・自衛隊法第97条第1項および同法施行令第120条に基づく住民基本台帳の一部の情報の提供

提供機関の名称	利用目的の概要	提供年月日	提供に係る住民の範囲及び提供方法
自衛隊 和歌山地方協力本部	自衛官等の募集	令和3年5月12日	海南市全域から426人分 を紙媒体にて提供